

水産基本計画における漁港漁場整備事業の果たす役割に関する研究

研究代表者 有限会社 マリンプランニング 代表取締役 古屋温美

研究成果の要旨

本研究において平成 14 年度においては次の手順により調査研究を行った。

(1) 水産基本計画の概要の整理

既存資料をもとに、水産基本計画の考え方、概要、目指すもの、目標値などのとりまとめを行った。

(2) 北海道 MV21 の概要と水産基本計画における北海道の位置付け

北海道 MV21 の概要をとりまとめ、水産基本計画における北海道の位置付けを水産業に関わる各統計資料、社会経済指標等から示した。

(3) 北海道 MV21 及び地区別 MV21 のフォローアップ経緯と結果

既存資料を用いて、北海道 MV21 及び地区別 MV21 のフォローアップの経緯と、その手法、フォローアップの結果を整理した。

(4) 北海道 MV21 及び地区別 MV21 のフォローアップ手法を適用した水産基本計画の評価

水産基本計画と漁港漁場整備事業の枠組み、両者の関係について、既存資料をもとに整理を行い、有識者へのアンケート調査を実施することで問題点の抽出を行った。

また、水産基本計画の目標を達成するために必要と考えられる定量化すべき漁港漁場整備事業などの施策とその手法を抽出し、それらについても有識者へのアンケート調査による意見の収集を行い、定量化するための手法について検討した。

(5) 水産基本計画における課題の抽出

(4)の結果を踏まえ、水産基本計画における課題を抽出した。

(6) 水産基本計画の実現に向けた具体的施策の検討

(4)、(5)の結果に対し、有識者による意見交換会を行い、水産基本計画の実現に向けた具体的施策案と定量化の方法を示した。

特に、以下の項目について現地調査を行い、定量的に示す方法を事例的に示した。

- ・コホート法を用いた漁業就業者数の推計プログラムを作成し、目標を達成するために必要な新規、途中参入就業者数を推計した
- ・漁業集落規模の最小単位を、既存資料と消滅集落の分析により示した
- ・漁村に新たな就業機会を創出し、地域の維持に必要な定住人口と所得額を推計し、それを担保する産業振興量を算出した。また、これらを漁村の類型別に行えるように、全国の漁村を対象に 7 つの社会経済指標を用いて主成分分析を行い、漁村の分類を行った。
- ・産業振興により期待できる地域への波及効果を算出するため、漁村地域の産業連関表を事例的に作成した。

平成 15 年度においては、半減する漁業就業者の中で漁業を振興し漁村を振興するためには雇用機会の創出が必要であるとの観点から、詳細な漁村の産業連関表の作成を行った。その結果、漁業と漁村の振興には効率化、付加価値化、新産業(流通など)の創出が必要化など地域において振興のシナリオが必要であることがわかった。それによる産業連関表の分析から漁村の振興施策の結果の定量化が可能であることを示した。漁港漁場整備事業の役割はこれらシナリオの実現を支援するものであり、これらのシナリオの事例となる活動を 3 例調査した。こ

の3例から漁港漁場整備事業の重要性と漁業振興及び漁村振興に果たす役割を明確にした。平成16年度の調査研究の手順は次のとおりである。

(7) 水産基本計画の実現に向けた具体的施策の検討（平成14年度研究の追加検討）

平成14年度研究で検討した水産基本計画の目標を達成するために必要と考えられる定量化すべき施策とその手法について、引き続き、現地調査に基づく定量化の事例的検討を行う。

(8) 漁港漁場整備事業の内容と役割の整理

水産基本計画を実現するために必要な漁港漁場整備事業の内容と、役割の検討を行う。

(9) 漁港漁場整備事業の具体的施策の検討

(8)で検討した漁港漁場整備事業について、各整備事業の定義やあり方、整備の具体的手法を明確化するため、有識者懇談会を実施し意見を頂く。それをもとに先進事例の調査を行い、具体的指標や事例集の作成を行う。